

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第75期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	6,035,109	6,374,065	6,363,577	6,412,394	6,787,922
経常利益 (千円)	407,885	578,886	697,860	854,246	847,388
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	228,469	281,827	502,998	621,292	647,271
包括利益 (千円)	355,812	711,916	232,776	551,346	870,144
純資産額 (千円)	8,915,087	9,577,945	9,666,644	10,062,314	10,730,988
総資産額 (千円)	10,995,749	11,794,038	11,895,701	12,249,155	12,725,061
1株当たり純資産額 (円)	1,396.81	1,489.49	1,504.59	1,565.67	1,670.58
1株当たり当期純利益 (円)	35.69	44.16	78.81	97.35	101.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	80.6	80.7	81.6	83.8
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	5.3	6.3	6.3
株価収益率 (倍)	18.5	15.4	8.7	8.1	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,746	704,542	923,633	722,904	491,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△607,065	△101,433	67,133	△732,713	△559,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△200,193	△322,208	△197,126	△215,210	△262,398
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	704,001	1,134,379	1,835,424	1,607,751	1,281,861
従業員数 (名)	469	446	461	469	475
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔86〕	〔81〕	〔80〕	〔78〕	〔96〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5, 203, 629	5, 241, 161	5, 184, 671	5, 305, 998	5, 666, 866
経常利益 (千円)	498, 929	302, 100	448, 396	515, 959	475, 556
当期純利益 (千円)	364, 673	234, 268	354, 537	408, 463	405, 269
資本金 (千円)	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674	1, 908, 674
発行済株式総数 (株)	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473	6, 967, 473
純資産額 (千円)	8, 464, 511	8, 563, 752	8, 776, 868	9, 021, 458	9, 267, 695
総資産額 (千円)	10, 165, 728	10, 427, 110	10, 632, 352	10, 880, 468	11, 019, 163
1 株当たり純資産額 (円)	1, 326. 21	1, 341. 77	1, 375. 18	1, 413. 50	1, 452. 08
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	20 (一)	21 (一)	24 (一)	30 (一)	32 (一)
1 株当たり当期純利益 (円)	56. 96	36. 70	55. 55	64. 00	63. 50
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 3	82. 1	82. 5	82. 9	84. 1
自己資本利益率 (%)	4. 4	2. 8	4. 1	4. 6	4. 4
株価収益率 (倍)	11. 6	18. 5	12. 3	12. 3	18. 3
配当性向 (%)	35. 1	57. 2	43. 2	46. 9	50. 4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	219 〔62〕	205 〔63〕	204 〔60〕	198 〔60〕	203 〔63〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪営業所）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング㈱を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
2年6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	カワキ計測工業㈱の全株式を取得、子会社とする。
21年1月	宏洋サンテック㈱の全株式を取得、子会社とする。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
28年10月	北陸営業所を開設。

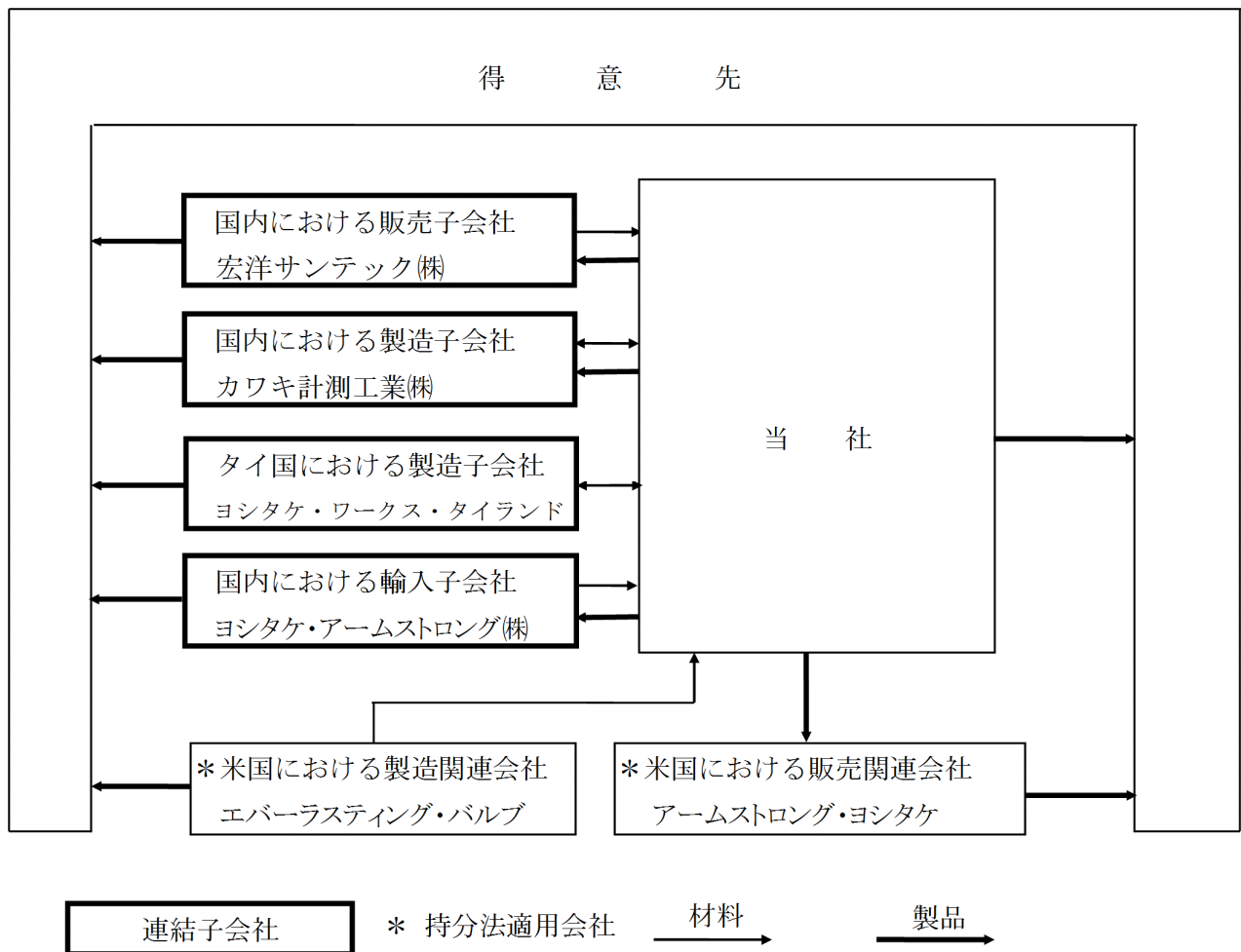
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調 整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および 当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造お よび販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
宏洋サンテック㈱	愛知県 小牧市	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 3	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を 賃貸
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・パルプ	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊パルプの製造お よび販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	211 （75）
東南アジア	264 （21）
合計	475 （96）

（注） 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
203 （63）	41.1	15.5	5,809,585

（注） 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パート、嘱託を含み派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、国内においては雇用情勢の改善やそれに伴う所得の上昇などもあり、個人消費を中心に緩やかな回復傾向が継続しております。今後は、オリンピック関連も含めた大規模建築案件が本格的に始動し、関連市場が活発化すると見込まれております。輸出関連につきましては政治情勢の不透明性や地政学上のリスクなどありますものの、世界景気全体としては回復傾向にあり、更なる成長市場への参入余地は大きいものと見込まれております。また、こうした経営環境を継続的な成長へとつなげるために企業体力の向上も必須となっており、当社グループとしましては中長期的な視点で以下のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①海外販路の拡大
- ②建築設備物件の受注率の向上
- ③提案型営業の推進
- ④生産リードタイムの短縮
- ⑤生産キャパシティの拡大

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鉄鋼や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費においては堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかに回復し、消費者マインドは改善傾向が続きました。企業においては設備投資や輸出、生産等も持ち直しの動きが継続するなど企業活動も総じて堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。今後については、世界経済の持ち直しやオリンピック関連施設・宿泊施設等への建設投資、少子高齢化による労働力不足等に伴う省力化・効率化に向けた投資の増加などを背景に更なる回復基調が期待されるものの、米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりやアジア新興国における政策動向等により海外経済は依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、経営の効率化と業績の向上に努めるべく、海外販路の拡大や提案型営業の推進などに取り組み、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました。こうした活動の結果、工場設備市場を中心に蒸気配管向け製品の好調などもあり国内顧客向け販売は堅調に推移しました。また海外顧客向け販売においては、過去最高売上を達成し、特に中国や東アジア地域での販売を大きく伸ばすなど、販売活動全体としては好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加し、127億25百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、19億94百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、107億30百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高67億87百万円（前期比 5.9%増）、営業利益6億93百万円（前期比 8.8%増）、経常利益8億47百万円（前期比 0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億47百万円（前期比 4.2%増）となりました。

セグメント毎の経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 62億71百万円（前期比 3.5%増）

東南アジア： 20億45百万円（前期比25.1%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 3億97百万円（前期比 1.2%増）

東南アジア： 3億6百万円（前期比28.0%増）

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を8億47百万円（前期比6百万円減）計上し、主に、たな卸資産の増加3億17百万円（前期比1億66百万円増）、法人税等の支払2億31百万円（前期比87百万円増）などの減少要因があった一方で、減価償却費3億65百万円（前期比57百万円増）などの増加要因があったことにより4億91百万円の収入（前期比2億31百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の償還による収入2億円（前期は未発生）などの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出6億93百万円（前期比4億59百万円増）などの減少要因があったことにより5億59百万円の支出（前期比1億73百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額1億91百万円（前期比38百万円増）などにより2億62百万円の支出（前期比47百万円増）となりました。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、12億81百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	4,227,396	△2.6
東南アジア	2,049,455	33.1
合計	6,276,851	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
日本	6,132,674	3.4
東南アジア	655,248	35.4
合計	6,787,922	5.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)オータケ	758,816	11.8	749,062	11.0

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用される重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表の作成にあたって採用される重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、資金需要については生産活動の維持や保全のために必要となる運転資金および販売活動費や研究開発費などが中心となり、長期的な資金需要としては生産性向上や事業の拡大を目的とした設備投資が中心となります。資金調達に当たっては内部資金の活用が中心となり、必要に応じ金融機関からの借入等を行っております。

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、製鉄関連市場、造船関連市場におきまして、主要取引先の受注金額の低迷などもあり売上は低調に推移しました。また建築設備市場におきましても、本格的な受注回復は来期以降と見られ、当期の売上は低調に推移しました。その一方で、工場設備市場におきましては、蒸気配管向け製品の好調などもあり、国内全体の売上高は堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は62億71百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は3億97百万円(前期比1.2%増)となりました。

セグメント資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し74億44百万円となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、2013年10月にタイで新設された製造工場におきまして、日本国内で生産しておりました製品の生産移管を順次行っており、当社グループ全体の中心的な生産拠点として、鑄造から加工、組立までの一貫生産体制により、品質、コスト、納期面の大幅な改善を実現しております。

また販売活動におきましては、バンコクに開設いたしました営業拠点を中心に、より幅広いユーザー向けの受注活動を展開した結果、主にアセアン地域で、当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売を大きく伸ばし、海外の売上高は好調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は20億45百万円(前期比25.1%増)、セグメント利益は3億6百万円(前期比28.0%増)となりました。

セグメント資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し38億0百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合併会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケは米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億42百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額6億80百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 日本 | 2億65百万円 |
| (2) 東南アジア | 4億15百万円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	87,431	0	36,051 (0.7)	55,052	3,831	182,367	12(－)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	158,322	177,829	265,086 (9.7) [0.5]	－	73,838	675,077	135(49)
東京営業所 (東京都中央区)	日本	営業事務所	8,699	－	－ (－)	－	5,683	14,383	18(4)
名古屋営業所 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	17,664	－	32,068 (0.6)	－	772	50,505	13(2)
大阪営業所 (大阪市西区)	日本	営業事務所	94	－	－ (－)	－	63	158	8(3)
その他営業所 (札幌市中央区他5ヶ所)	日本	営業事務所	1,650	－	－ (－)	－	2,360	4,011	17(5)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	日本	保養施設	13,648	－	29,102 (3.7)	－	－	42,751	－

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	本社工場 (兵庫県 明石市)	日本	計測器等製造 設備等	161,446	11,560	165,230 (1.9)	－	2,116	340,353	19(11)
宏洋サンテック㈱	本社 (愛知県 小牧市)	日本	自動調整弁等 販売設備等	－	－	－	－	－	－	－(－)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	本社 (愛知県 小牧市)	日本	自動調整弁等 販売設備等	－	－	－	－	359	359	－(－)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド	本社工場 (タイ国 チョンブリ)	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	891,270	1,257,346	253,310 (179.0)	3,534	83,342	2,488,803	264(21)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
6 名古屋営業所を除く営業事務所は建物を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたって、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1、2	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	13	66	18	1	1,356	1,461	—
所有株式数 （単元）	—	2,755	210	28,084	8,045	1	30,557	69,652	2,273
所有株式数 の割合（％）	—	4.0	0.3	40.3	11.6	0.0	43.9	100	—

（注） 自己株式585,133株については、「個人その他」に5,851単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,250	35.26
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. （常任代理人 大和証券(株)）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE （東京都千代田区丸の内1丁目9-1）	697	10.93
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 （株）ヨシタケ内	487	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	東京都中央区晴海1丁目8-11	138	2.16
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 （株）ヨシタケ内	126	1.98
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.61
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.54
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.37
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.37
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.32
計	—	4,163	65.23

（注） 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行（株）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、138千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,100	63,801	同上
単元未満株式	普通株式 2,273	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,801	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585,133	—	585,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第75期）につきましては、1株当たり32円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	204	32

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	865	718	1,017	853	1,426
最低（円）	635	631	639	656	750

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,234	1,200	1,258	1,426	1,420	1,291
最低（円）	1,035	1,101	1,172	1,222	1,200	1,122

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年 7 月28日生	平成 8 年 3 月 平成10年 4 月 平成11年12月 平成13年10月 平成14年 6 月 平成14年 9 月 平成15年10月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 1 月 平成24年 4 月	当社入社 アームストロング・ヨシタケ代表取締役 就任 (現任) エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 当社退社 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長 就任 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取 締役就任 当社代表取締役副社長就任 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任 (現任) ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役社長就任 (現任) 当社代表取締役社長就任 (現任) 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取 締役社長就任 (現任)	(注) 5	20
取締役	相談役	山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年 1 月 昭和47年10月 昭和60年10月 昭和60年10月 平成 2 年 7 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 2 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成24年 8 月 平成28年 6 月	当社東京営業所長として入社 当社代表取締役社長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 (現任) アームストロング・ヨシタケ代表取締役 就任 (現任) エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取 締役就任 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取 締役会長就任 (現任) カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 宏洋サンテック㈱代表取締役就任 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 5	81
取締役	総務部長兼 経理部長	島 勝彦	昭和37年 7 月23日生	昭和60年 4 月 平成16年12月 平成18年 4 月 平成18年10月 平成21年 1 月 平成22年 6 月 平成23年 5 月 平成26年 4 月 平成26年 5 月 平成26年 5 月	当社入社 当社経理部長 カワキ計測工業㈱監査役就任 エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 宏洋サンテック㈱監査役就任 当社取締役経理部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就 任 (現任) 当社取締役総務部長兼経理部長就任 (現 任) カワキ計測工業㈱取締役就任 (現任) 宏洋サンテック㈱取締役就任	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業 本部長兼品質保証部長	吉野 幸司	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任（現任）	(注) 5	1
取締役	生産本部長	早川 健二	昭和37年12月17日生	昭和59年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 当社執行役製造部長 ヨシタケ・ワークス・タイランド出向 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任（現任） 当社執行役生産本部長 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 5	6
取締役	エンジニアリング事業 本部営業本部長	浅田 幸男	昭和42年8月13日生	平成3年1月 平成26年4月 平成27年1月 平成30年6月	当社入社 当社執行役エンジニアリング事業本部部長 ヨシタケ・アームストロング(株)取締役就任（現任） 当社取締役エンジニアリング事業本部営業本部長就任（現任）	(注) 5	2
取締役		加藤 敦	昭和45年3月25日生	平成4年4月 平成22年4月 平成27年6月	(株)セーシン入社 同社代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 カワキ計測工業(株)監査役就任（現任） 宏洋サンテック(株)監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	2
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		林 宏忠	昭和44年10月7日生	平成6年5月 平成16年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	シミズ工業(株)入社 (株)名古屋熱錬工業所（現(株)メイネツ）入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） デルタ(株)設立 代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計							122

- (注) 1 取締役加藤 敦は、社外取締役であります。
- 2 監査役田嶋 好博および林 宏忠は、社外監査役であります。
- 3 取締役相談役山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 4 平成27年6月25日開催の定時株主総会から平成31年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 5 平成30年6月25日開催の定時株主総会から平成32年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成30年6月25日開催の定時株主総会から平成34年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監督を図る観点により、社外取締役を選任し、取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、社外監査役を選任しております。

常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として平成18年6月から平成22年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

なお、社外取締役加藤 敦、社外監査役田嶋 好博および林 宏忠は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役および社外監査役とも、当社との間において人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、必要に応じて弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については、事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査役に適宜報告されます。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と、当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅井 明紀子（継続監査年数1年）および大村 広樹（継続監査年数3年）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,006	93,606	—	—	8,400	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000	—	—	1,500	1
社外役員	6,450	5,700	—	—	750	3

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

③ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 224,474千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,905	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	9,713	17,357	同上
ユアサ商事(株)	4,654	14,357	同上
ダイダン(株)	10,762	11,407	同上
(株)長府製作所	1,100	2,863	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)オータケ	77,000	147,070	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	10,010	33,583	同上
ユアサ商事(株)	4,782	16,784	同上
ダイダン(株)	5,469	12,835	同上
(株)長府製作所	1,100	2,787	同上

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	600	—	600	—
計	17,600	—	17,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会での協議に基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,922	1,317,035
受取手形及び売掛金	2,243,625	※5 2,337,077
有価証券	-	500,770
商品及び製品	884,178	1,119,853
仕掛品	601,942	666,842
原材料及び貯蔵品	787,767	828,558
繰延税金資産	41,992	18,415
その他	105,297	164,592
貸倒引当金	△320	△230
流動資産合計	6,307,406	6,952,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,153,771	※2 3,350,752
減価償却累計額	△1,909,927	△2,010,524
建物及び構築物（純額）	1,243,843	1,340,227
機械装置及び運搬具	2,936,377	3,320,780
減価償却累計額	△1,748,111	△1,874,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,266	1,446,736
土地	※2 770,985	※2 781,859
リース資産	118,389	118,625
減価償却累計額	△47,876	△71,643
リース資産（純額）	70,513	46,981
建設仮勘定	61,324	74,810
その他	934,139	1,010,624
減価償却累計額	△865,449	△913,064
その他（純額）	68,690	97,559
有形固定資産合計	3,403,624	3,788,175
無形固定資産		
その他	49,085	70,286
無形固定資産合計	49,085	70,286
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,035,916	※1 1,442,209
長期貸付金	2,749	4,019
繰延税金資産	203,352	206,695
その他	※2 248,215	※2 260,757
貸倒引当金	△1,195	-
投資その他の資産合計	2,489,038	1,913,682
固定資産合計	5,941,748	5,772,144
資産合計	12,249,155	12,725,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,747	※5 651,544
1年内返済予定の長期借入金	※2 28,560	28,560
リース債務	32,336	32,779
未払法人税等	141,653	89,783
未払消費税等	28,099	13,173
賞与引当金	154,661	159,497
その他	※2 219,583	※2 180,133
流動負債合計	1,273,641	1,155,471
固定負債		
長期借入金	※2 47,680	19,120
リース債務	64,183	31,557
役員退職慰労引当金	252,859	263,509
退職給付に係る負債	518,786	494,452
資産除去債務	29,690	29,961
固定負債合計	913,199	838,601
負債合計	2,186,840	1,994,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,814,380	6,270,182
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,926,185	10,381,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,511	70,948
為替換算調整勘定	27,959	209,252
その他の包括利益累計額合計	66,471	280,200
非支配株主持分	69,657	68,800
純資産合計	10,062,314	10,730,988
負債純資産合計	12,249,155	12,725,061

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,412,394	6,787,922
売上原価	※1 3,754,919	※1 3,982,771
売上総利益	2,657,474	2,805,150
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,020,289	※2, ※3 2,111,788
営業利益	637,185	693,362
営業外収益		
受取利息	29,197	30,866
受取配当金	3,087	3,223
持分法による投資利益	200,550	160,666
その他	32,705	34,376
営業外収益合計	265,541	229,133
営業外費用		
支払利息	1,714	1,413
売上割引	9,695	9,719
固定資産除売却損	3,322	1,815
為替差損	25,210	57,276
その他	8,537	4,882
営業外費用合計	48,480	75,107
経常利益	854,246	847,388
税金等調整前当期純利益	854,246	847,388
法人税、住民税及び事業税	202,309	182,526
法人税等調整額	22,330	8,448
法人税等合計	224,640	190,974
当期純利益	629,606	656,414
非支配株主に帰属する当期純利益	8,313	9,142
親会社株主に帰属する当期純利益	621,292	647,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	629,606	656,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,696	32,437
為替換算調整勘定	66,099	122,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△133,662	58,863
その他の包括利益合計	※1,※2 △78,259	※1,※2 213,729
包括利益	551,346	870,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,032	861,001
非支配株主に係る包括利益	8,313	9,142

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	△454,776	9,458,068
当期変動額					
剰余金の配当			△153,176		△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益			621,292		621,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	468,116	－	468,116
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644
当期変動額					
剰余金の配当					△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益					621,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	△72,446
当期変動額合計	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	395,670
当期末残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185
当期変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益			647,271		647,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	455,801	－	455,801
当期末残高	1,908,674	2,657,905	6,270,182	△454,776	10,381,986

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314
当期変動額					
剰余金の配当					△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益					647,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,437	181,292	213,729	△857	212,872
当期変動額合計	32,437	181,292	213,729	△857	668,674
当期末残高	70,948	209,252	280,200	68,800	10,730,988

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,246	847,388
減価償却費	308,159	365,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,355	4,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,050	10,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△1,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,024	△25,274
受取利息及び受取配当金	△32,284	△34,089
支払利息	1,714	1,413
為替差損益 (△は益)	7,224	△1,912
持分法による投資損益 (△は益)	△13,816	△11,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,720	△76,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,609	△317,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,846	△182
その他	288	△74,879
小計	836,094	686,082
利息及び配当金の受取額	31,832	37,753
利息の支払額	△1,714	△1,413
法人税等の支払額	△143,307	△231,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,904	491,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,232	△45,236
定期預金の払戻による収入	46,976	45,233
有形固定資産の取得による支出	△234,204	△693,733
有形固定資産の売却による収入	1	619
有形固定資産の除却による支出	△2,013	—
無形固定資産の取得による支出	△3,703	△42,125
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△496,535	△1,487
会員権の売却による収入	450	—
その他の支出	△24,212	△34,675
その他の収入	25,760	12,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,713	△559,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
配当金の支払額	△153,176	△191,470
非支配株主への配当金の支払額	△2,500	△10,000
リース債務の返済による支出	△30,973	△32,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,210	△262,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	4,614
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△227,672	△325,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,424	1,607,751
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,607,751	※ 1,281,861

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

宏洋サンテック㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券	626, 959千円	696, 036千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	203, 890千円	189, 589千円
土地	322, 855	322, 855
投資その他の資産 (その他)	5, 864	6, 758
計	532, 609	519, 202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28, 560千円	— 千円
流動負債その他	7, 300	8, 258
長期借入金	47, 680	—
計	83, 540	8, 258

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
当座貸越極度額の総額	800, 000千円	800, 000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800, 000	800, 000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
輸出手形割引高	7, 187千円	4, 397千円

※5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	— 千円	39, 654千円
支払手形	—	52, 999
電子記録債権	—	3, 102
電子記録債務	—	77, 059

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
5,591千円	1,025千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	138,195千円	140,461千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,050	10,650
給料	790,338	819,786
賞与引当金繰入額	89,855	93,141
退職給付費用	45,529	44,533
法定福利費・福利厚生費	163,713	167,164
貸倒引当金繰入額	72	—
荷造費・運賃	108,438	118,926
賃借料	107,177	109,484
旅費交通費・通信費	100,241	109,524
減価償却費	72,575	76,646

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
184,904千円	142,985千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,382千円	46,645千円
組替調整額	—	—
計	△15,382	46,645
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,099	122,428
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△133,662	58,863
税効果調整前合計	△82,945	227,937
税効果額	4,685	△14,208
その他の包括利益合計	△78,259	213,729

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△15,382千円	46,645千円
税効果額	4,685	△14,208
税効果調整後	△10,696	32,437
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	66,099	122,428
税効果額	—	—
税効果調整後	66,099	122,428
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△133,662	58,863
税効果額	—	—
税効果調整後	△133,662	58,863
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△82,945	227,937
税効果額	4,685	△14,208
税効果調整後	△78,259	213,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式	585	—	—	585
合計	585	—	—	585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式	585	—	—	585
合計	585	—	—	585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	利益剰余金	32	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,642,922千円	1,317,035千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,170	△35,174
現金及び現金同等物	1,607,751	1,281,861

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,642,922	1,642,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,243,625	2,243,625	—
(3) 投資有価証券	1,397,544	1,397,544	—
(4) 長期貸付金	2,749	2,817	68
資産計	5,286,840	5,286,909	68
(1) 支払手形及び買掛金	(668,747)	(668,747)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,639)	△79
(3) リース債務（流動負債）	(32,336)	(32,426)	△90
(4) 未払法人税等	(141,653)	(141,653)	—
(5) 未払消費税等	(28,099)	(28,099)	—
(6) 長期借入金	(47,680)	(47,918)	△238
(7) リース債務（固定負債）	(64,183)	(64,513)	△329
負債計	(1,011,260)	(1,011,998)	△738

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,317,035	1,317,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,337,077	2,337,077	—
(3) 有価証券	500,770	500,770	—
(4) 投資有価証券	734,760	734,760	—
(5) 長期貸付金	4,019	4,111	91
資産計	4,893,664	4,893,755	91
(1) 支払手形及び買掛金	(651,544)	(651,544)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,599)	△39
(3) リース債務（流動負債）	(32,779)	(32,824)	△45
(4) 未払法人税等	(89,783)	(89,783)	—
(5) 未払消費税等	(13,173)	(13,173)	—
(6) 長期借入金	(19,120)	(19,171)	△51
(7) リース債務（固定負債）	(31,557)	(31,647)	△90
負債計	(866,519)	(866,745)	△226

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	626,959	696,036
合計	638,372	707,448

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,243,625	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	724,380	200,000	300,000
長期貸付金	—	2,749	—	—
合計	3,881,813	727,129	200,000	300,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,313,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,337,077	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	500,000	212,480	—	300,000
長期貸付金	—	4,019	—	—
合計	4,150,252	216,499	—	300,000

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	19,120	—	—	—
リース債務	32,336	32,733	27,973	2,383	1,093	—
合計	60,896	61,293	47,093	2,383	1,093	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	19,120	—	—	—	—
リース債務	32,779	28,022	2,436	1,098	—	—
合計	61,339	47,142	2,436	1,098	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	181,890	118,805	63,085
	② 債券	734,996	726,151	8,844
	③ その他	—	—	—
	小計	916,887	844,957	71,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	480,657	497,207	△16,550
	③ その他	—	—	—
	小計	480,657	497,207	△16,550
合計		1,397,544	1,342,164	55,380

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	213,061	120,292	92,768
	② 債券	823,529	813,606	9,922
	③ その他	—	—	—
	小計	1,036,590	933,899	102,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	198,940	199,605	△665
	③ その他	—	—	—
	小計	198,940	199,605	△665
合計		1,235,530	1,133,505	102,025

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

当社が加入していた全日本バルブ厚生年金基金は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散による当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	536,368千円
退職給付費用	73,111
退職給付の支払額	△39,750
制度への拠出額	△50,942
退職給付に係る負債期末残高	518,786

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	422,651千円
年金資産	△422,651
	—
非積立型制度の退職給付債務	518,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,786

退職給付に係る負債	518,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,786

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 73,111千円

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,882千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	518,786千円
退職給付費用	75,262
退職給付の支払額	△48,123
制度への拠出額	△51,472
退職給付に係る負債期末残高	494,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	430,964千円
年金資産	△430,964

非積立型制度の退職給付債務	494,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,452

退職給付に係る負債	494,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,452

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,262千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,257千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,538千円	9,193千円
賞与引当金	48,292	49,415
役員退職慰労引当金	77,020	80,633
退職給付に係る負債	156,902	149,631
資産にかかる未実現利益消去	33,071	35,466
資産除去債務	9,043	9,168
会員権評価損	17,183	17,262
減損損失	42,413	42,260
貸倒引当金	403	—
その他	18,395	20,806
繰延税金資産小計	414,266	413,839
評価性引当額	△84,216	△63,042
繰延税金資産合計	330,049	350,797
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,868	△31,077
固定資産圧縮積立金	△3,566	△3,371
在外関係会社の留保利益	△62,594	△89,517
その他	△1,675	△1,720
繰延税金負債合計	△84,704	△125,685
繰延税金資産の純額	245,345	225,111

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	41,992千円	18,415千円
固定資産－繰延税金資産	203,352	206,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.7	△7.3
住民税均等割等	1.4	1.3
試験研究費の税額控除	△1.8	△1.4
評価性引当額の増減	△0.1	△2.5
在外子会社の特別減税	△1.0	△1.8
外国法人税	1.1	0.9
留保金課税	1.2	—
在外関係会社の留保利益	2.1	3.2
在外子会社の適用税率差異	△1.6	△2.8
受取配当金消去	9.0	7.6
持分法投資損益	△7.2	△5.8
前期確定申告差異	—	△0.8
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	22.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	27,177千円	29,690千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,240	593
時の経過による調整額	50	49
資産除去債務の履行による減少額	△2,727	△307
その他増減額 (△は減少)	△50	△64
期末残高	29,690	29,961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,928,494	483,899	6,412,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,784	1,150,962	1,282,747
計	6,060,279	1,634,862	7,695,141
セグメント利益	393,116	239,655	632,771
セグメント資産	7,189,173	3,391,449	10,580,623
その他の項目			
減価償却費	132,807	175,351	308,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,563	173,282	299,845

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,132,674	655,248	6,787,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,926	1,390,438	1,529,365
計	6,271,601	2,045,686	8,317,287
セグメント利益	397,930	306,841	704,772
セグメント資産	7,444,967	3,800,734	11,245,702
その他の項目			
減価償却費	163,791	202,036	365,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	265,275	415,372	680,647

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,771	704,772
棚卸資産の調整額	4,413	△11,410
連結財務諸表の営業利益	637,185	693,362

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,580,623	11,245,702
セグメント間取引消去	△567,047	△674,628
全社資産（注）	2,235,579	2,153,987
連結財務諸表の資産合計	12,249,155	12,725,061

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,037,387	1,079,184	295,822	6,412,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,225,574	2,178,050	3,403,624

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	758,816	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,057,027	1,433,953	296,941	6,787,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,299,371	2,488,803	3,788,175

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	749,062	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	前連結会計年度	前連結会計年度
流動資産合計	1,195,658千円	517,560千円
固定資産合計	92,984	360
流動負債合計	89,516	70,352
固定負債合計	130,078	—
純資産合計	1,069,048	447,569
売上高	1,300,396	637,637
税引前当期純利益	328,447	234,810
当期純利益	235,448	153,626

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,245,529千円	598,979千円
固定資産合計	91,046	189
流動負債合計	91,854	53,929
固定負債合計	132,384	—
純資産合計	1,112,337	545,239
売上高	986,813	620,776
税引前当期純利益	266,986	220,151
当期純利益	190,186	143,897

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565円67銭	1,670円58銭
1株当たり当期純利益	97円35銭	101円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,062,314	10,730,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(69,657)	(68,800)
(うち非支配株主持分(千円))	(69,657)	(68,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,992,656	10,662,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,340	6,382,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	621,292	647,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	621,292	647,271
期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	28,560	28,560	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,336	32,779	1.32	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,680	19,120	0.43	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	64,183	31,557	1.70	平成31年～平成33年
合計	172,759	112,017	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,120	—	—	—
リース債務	28,022	2,436	1,098	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,677,227	3,300,625	5,071,560	6,787,922
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	222,153	413,439	674,565	847,388
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	147,380	285,173	470,970	647,271
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	23.09	44.68	73.79	101.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.09	21.59	29.11	27.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,801	730,613
受取手形	※ 3 785,239	※ 3, ※ 6 738,906
電子記録債権	277,213	※ 6 325,157
売掛金	※ 3 918,500	※ 3 1,049,418
有価証券	-	500,770
製品	746,821	925,416
仕掛品	418,885	426,839
原材料及び貯蔵品	441,542	432,454
前払費用	25,102	27,789
繰延税金資産	61,252	62,499
関係会社短期貸付金	60,000	160,000
その他	※ 3 66,964	※ 3 75,082
流動資産合計	4,710,324	5,454,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 286,656	※ 1 279,502
構築物	6,410	8,008
機械及び装置	91,796	177,690
車両運搬具	663	139
工具、器具及び備品	53,314	79,878
土地	※ 1 361,865	※ 1 362,308
リース資産	66,026	43,447
建設仮勘定	13,565	6,672
有形固定資産合計	880,299	957,648
無形固定資産		
商標権	265	205
ソフトウェア	17,523	47,644
リース資産	17,935	11,605
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	42,620	66,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,956	746,173
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,749	3,349
関係会社長期貸付金	210,000	150,000
長期前払費用	14,281	20,176
繰延税金資産	177,676	179,722
会員権	37,998	37,998
保険積立金	137,441	144,963
その他	42,796	42,510
投資その他の資産合計	5,247,224	4,540,218
固定資産合計	6,170,144	5,564,217
資産合計	10,880,468	11,019,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 141,478	※3,※6 146,914
電子記録債務	235,596	※6 234,219
買掛金	※3 240,166	※3 241,111
リース債務	31,314	31,645
未払金	※3 73,034	※3 59,824
未払費用	※3 66,148	68,303
未払法人税等	94,349	46,643
未払消費税等	17,318	8,674
前受金	—	186
預り金	8,934	9,769
賞与引当金	133,663	139,943
流動負債合計	1,042,003	987,234
固定負債		
リース債務	60,595	28,950
退職給付引当金	473,860	441,811
役員退職慰労引当金	252,859	263,509
資産除去債務	29,690	29,961
固定負債合計	817,006	764,233
負債合計	1,859,009	1,751,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,490	7,009
繰越利益剰余金	4,721,127	4,935,406
利益剰余金合計	4,871,143	5,084,942
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	8,982,947	9,196,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,511	70,948
評価・換算差額等合計	38,511	70,948
純資産合計	9,021,458	9,267,695
負債純資産合計	10,880,468	11,019,163

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 5,305,998	※2 5,666,866
売上原価	※2 3,383,342	※2 3,641,585
売上総利益	1,922,656	2,025,281
販売費及び一般管理費	※1 1,690,186	※1 1,770,678
営業利益	232,469	254,602
営業外収益		
受取利息	※2 7,080	※2 4,312
有価証券利息	28,550	30,211
受取配当金	※2 253,203	※2 211,911
受取賃貸料	※2 3,346	※2 3,269
その他	※2 16,398	※2 13,052
営業外収益合計	308,580	262,757
営業外費用		
支払利息	1,186	969
売上割引	9,104	9,098
為替差損	5,080	28,468
支払補償費	4,511	—
固定資産除売却損	3,322	—
その他	1,884	3,267
営業外費用合計	25,090	41,803
経常利益	515,959	475,556
税引前当期純利益	515,959	475,556
法人税、住民税及び事業税	112,544	87,787
法人税等調整額	△5,048	△17,500
法人税等合計	107,496	70,286
当期純利益	408,463	405,269

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△510	510	－
剰余金の配当							△153,176	△153,176
当期純利益							408,463	408,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△510	255,797	255,287
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		－			－
剰余金の配当		△153,176			△153,176
当期純利益		408,463			408,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△10,696	△10,696	△10,696
当期変動額合計	－	255,287	△10,696	△10,696	244,590
当期末残高	△454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△480	480	—
剰余金の配当							△191,470	△191,470
当期純利益							405,269	405,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△480	214,279	213,799
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,009	4,935,406	5,084,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△191,470			△191,470
当期純利益		405,269			405,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,437	32,437	32,437
当期変動額合計	—	213,799	32,437	32,437	246,236
当期末残高	△454,776	9,196,746	70,948	70,948	9,267,695

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	200,570千円	189,589千円
土地	322,855	322,855
計	523,425	512,444

前事業年度末および当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	700,000	700,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	125,854千円	154,804千円
短期金銭債務	120,650	152,482

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
カワキ計測工業㈱（借入債務）	76,240千円	47,680千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	7,187千円	4,397千円

※6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 千円	38,638千円
支払手形	—	41,125
電子記録債権	—	3,102
電子記録債務	—	77,059

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	110,403千円	111,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,050	10,650
給料	691,207	724,695
賞与引当金繰入額	83,227	89,154
退職給付費用	43,149	42,236
法定福利費・福利厚生費	143,627	149,879
荷造費・運賃	76,945	80,531
賃借料	76,328	79,543
旅費交通費・通信費	77,432	85,739
減価償却費	55,260	58,664

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	396,194千円	403,344千円
仕入高	1,318,932	1,523,561
材料有償支給高	58,683	111,211
営業取引以外の取引による取引高	269,627	233,249

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,652千円	7,042千円
賞与引当金	41,021	42,626
退職給付引当金	144,337	135,194
役員退職慰労引当金	77,020	80,633
資産除去債務	9,043	9,168
会員権評価損	17,183	17,262
減損損失	8,787	8,827
その他	13,367	15,610
繰延税金資産小計	320,414	316,366
評価性引当額	△59,375	△37,977
繰延税金資産合計	261,039	278,389
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,868	△31,077
固定資産圧縮積立金	△3,566	△3,371
その他	△1,675	△1,720
繰延税金負債合計	△22,110	△36,168
繰延税金資産の純額	238,929	242,221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△14.4	△13.0
住民税均等割等	2.2	2.3
試験研究費の税額控除	△3.1	△1.7
評価性引当額の増減	0.6	△4.5
外国法人税	1.8	1.6
留保金課税	2.1	—
前期確定申告差異	—	△1.5
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	14.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	286,656	12,995	306	19,842	279,502	1,260,995
	構築物	6,410	2,285	—	688	8,008	37,797
	機械及び装置	91,796	110,572	431	24,246	177,690	953,099
	車両運搬具	663	—	—	524	139	67,865
	工具、器具及び備品	53,314	86,323	82	59,677	79,878	861,611
	土地	361,865	443	—	—	362,308	—
	リース資産	66,026	—	—	22,579	43,447	69,448
	建設仮勘定	13,565	61,380	68,273	—	6,672	—
	計	880,299	274,001	69,093	127,558	957,648	3,250,819
無形固定資産	商標権	265	—	—	60	205	395
	ソフトウェア	17,523	40,747	—	10,626	47,644	12,604
	リース資産	17,935	—	—	6,330	11,605	13,715
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	計	42,620	40,747	—	17,016	66,350	26,714

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	133,663	139,943	133,663	139,943
役員退職慰労引当金	252,859	10,650	—	263,509

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成29年6月23日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第75期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第75期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | (第75期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成29年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年5月18日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 明紀子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 明紀子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。